

令和 3(2021)年 10 月 1 日

株式会社フォーバル

海外ディビジョン

## ベトナム・インドネシア・マレーシア

### 状況レポート(9 月)

企業経営を支援する次世代経営コンサルタント集団で、中小企業の DX アドバイザーのリーディング・プレーヤーである株式会社フォーバル(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:中島 将典、資本金:41 億 50 百万円、東証一部上場【証券コード:8275】)では、宮城県内企業・団体等の皆様にお役立ていただくため、弊社海外拠点があるベトナム・インドネシア・カンボジア・ミャンマーを中心に東南アジア圏それぞれの地域における、現地情報をご紹介します。今回は、インドネシアを中心にご紹介します。

#### ・東南アジア各国の新型コロナウイルス感染・制限状況

国	感染者数/1 日※	活動制限
ベトナム	10,329 人 減少傾向 (9 月 18 日～9 月 24 日の平均) 先月同時期対比-1,128 人	・ホーチミンでは、社会隔離措置を 9 月 30 日まで再度延長。外出制限を継続する一方、一部の活動については規制を緩和。その他の省・市では、社会隔離措置を徐々に緩和する動きがみられる。
インドネシア	2,710 人 減少傾向 (9 月 18 日～9 月 24 日の平均) 先月同時期対比-10,637 人	2P にて詳細記載
マレーシア	15,275 人 減少傾向 (9 月 18 日～9 月 24 日の平均) 先月同時期対比-6,351 人	州をまたぐ移動は原則禁止。政府が開発したアプリ(MySejahtera)でワクチン接種可否も含めて様々な管理がされている。
カンボジア	713 人 増加傾向 (9 月 20 日～9 月 26 日の平均) 先月同時期対比+288 人	カンボジア全土に夜間外出禁止、各都や州ごとに不必要な移動規制は継続。新型コロナウイルスに感染した場合、カンボジア保健省が指定する病院に入院が必要。
ミャンマー	1,735 人 減少傾向 (9 月 18 日～9 月 24 日の平均) 先月同時期対比-372 人	新たな自宅待機措置を 21 日から施行。これまで認めていた通勤を禁止とし、金融、食品、医薬品及び医療関係、日用品を生産する工場など一部の業種の従業員のみ通勤を認めた。

※出所:WHO、カンボジア保健省の情報を元に弊社作成

## ・インドネシア

### 規制とルール

原則ルールとして、保険省が開発したアプリ「Peduli Lindungi」の登録・利用がすべてにおいて適応されており、ワクチン接種証明や移動経路追跡及びリスク判定が行われます。しかし、日本等、海外でワクチン接種した場合は未対応となっており、スマートフォン未所有の国民に対する対応も含めて課題は多いです。感染者数も減少しており、規制も緩和されつつありますが、ビザを所有しない外国人の入国は引き続き不可となっています。

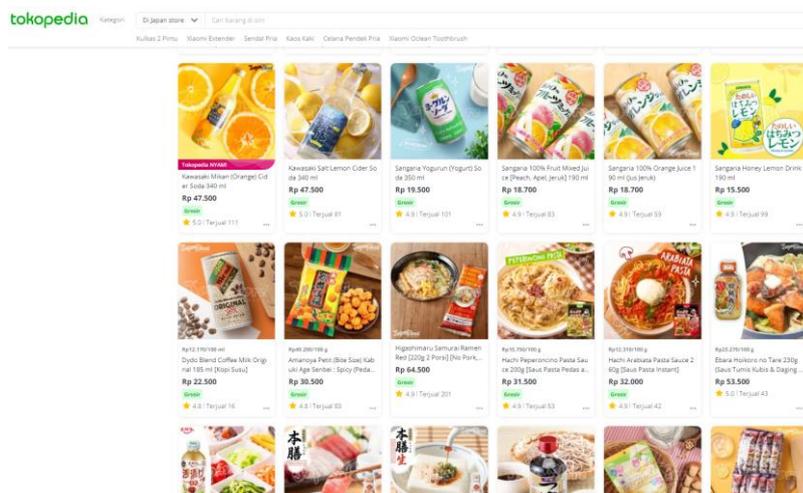
活動制限は緩和傾向にあります。行動を管理するために会社や店舗などの入り口に QR コードを設置し、Peduli Lindungi で読み込む必要があります。緩和された内容として、必須分野（essential:金融、資本市場、支払いシステム、情報通信、隔離業務を行わないホテル、輸出指向産業）以外の業種は、25%まで出勤可能。教育活動についてもこれまでは、全てオンラインでの実施でしたが、学校単位の判断で 9 月より対面授業も再開されています。日常生活必需品を販売するスーパー、市場、雑貨店では、営業時間は午後8時まで、収容人数を 50%とこれまでと同様の制限が継続されますが、9 月まで部分的にしか利用が出来なかったショッピングモールは、10 月より営業再開が認められました。また、飲食店の営業は、独立店舗でもショッピングモール内の店舗でも、テイクアウトまたはデリバリーのみでしたが、こちらも 10 月から店内 50%で最大 1 時間の制限付きで飲食可能となりました。公共交通機関（飛行機、バス、鉄道）での国内長距離移動においては、最低1回目のワクチン接種の証明を保健省が開発した「Peduli Lindungi」で提示することが必須となります。



・モールの入り口に設置されている QR コード

## 街中の状況

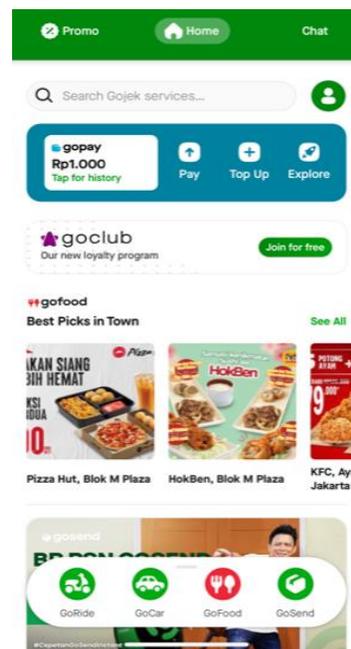
6月中旬以降、変異株による再拡大が発生し政府も緩和措置(50%運用)で実施していた緊急活動規制を7月3日より再度(2020年4月以来の基準)厳しく実施しました。指定されたライフラインに関わる事業者以外は完全在宅勤務(製造業の現場はほぼ例外扱い)となり、ショッピングモールをはじめ一般店舗は基本営業禁止となり、街中は閑散となりました。8月中旬以降は、接種照明提示の条件付きだがショッピングモールも部分的に営業再開し、ここ数週間にいたってはジャカルタの新規陽性者は1日あたり100名~300名、死亡者も一桁(インドネシア全体で1日当り新規陽性者2000~3000名程、死亡者も200人を割る)とかなり沈静化してきたため政府としても、一番規制の厳しかった飲食店の営業条件の緩和や一部封鎖していた主要道路の封鎖解除を実施しており、それにより少しずつではありますが公共交通網や車の量もある程度6月の再拡大前に近づいて来ている状況にあります。ワクチン接種については、1回以上が約34%、必要回数完了は約19%と、海外からの支援を受けながらも未だ不足している状況が続いており、まだまだ街並みに活気が戻るのには先と考えられます。保険省が開発した **Peduli Lindungi** アプリにてワクチン接種証明、行動管理を実施しており、モール、飲食店を含め対面営業の店舗においては登録必須、並びに国内移動においても登録必須という為、今後は当該アプリの普及(現在4800万DL)が更に重要視されます。トレンドとしては、Eコマースの拡大に更に拍車がかかったこと、もともとインドネシアでは、**GOJEK** を中心に普及していたデリバリーサービスも更に利用が拡大しています。インドネシアで唯一の日系スーパーである **PAPAYA** も確実に利用者が増加しており、外食しない分の消費がスーパーに流れていると考えられます。並びに民間健康保険への加入者も増加しており、コロナによる生活不安から発生した需要と言えます。



・インドネシア最大手のECショップ「tokopedia」で販売される日本製品

## 飲食店の状況

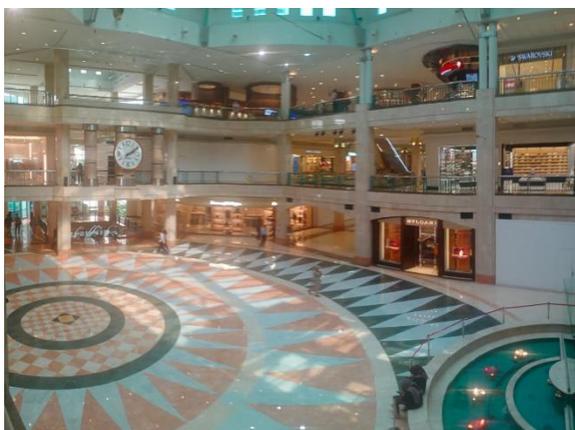
7月3日より店内飲食は不可となり、持ち帰りと宅配のみとなっていました。ただし、インドネシアでは、他の国とは異なり、サービスによる代理購入及び宅配はコロナ前から普及していた為、利用者の拡大というよりも利用頻度の拡大につながっています。また、各店舗が独自でも宅配をスタートしており、様々な選択ができるようになりました。8月からの状況改善により少しずつ緩和の傾向が見られ、9月22日より、昼営業:定員50%で21時まで(滞在時間1時間)、夜間営業店(18時OPEN):定員25%で深夜0時まで可(滞在時間1時間)と、飲食店にとっては何とか最も厳しい峠は越えた状況になっています。



・GOFOOD (GOJEK)

## 小売店の状況

ジャカルタにおいて、小売りの主要ルートとしては、ワルン(伝統市場:屋台販売)、コンビニエンスストア、ショッピングモールとなりますが、そのうちショッピングモールは生活必需品販売と認められたスーパーと飲食店以外は閉鎖となっていました(10月より接種証明の条件付きで営業再開)。対面販売が日用品以外できないこともあり、Eコマースは大きく拡大しましたが、利用率や購入金額の上昇率は急拡大ではあるものの消費全体の量で言えばリアル店舗を補うものまでのものではなく、店舗経営は非常に厳しい状況が続いています。ただ、コロナ禍のEコマース利用の便利さは認知が高まったのは間違いなく、インターネットビジネスのポテンシャルも更に認知が高まったことで、サービス提供者も増え、今後も拡大は続いていくことは間違いないことが予測されます。直近では、イオンモール(現在3店舗)が中国のEC大手と協業し、リアル以外のバーチャル販売にも市場を広げることが発表されました。



・閑散としたショッピングモール



・入口に設置されたQRコードを読み取る利用者

## ・ベトナム

厳しいロックダウンにもかかわらず感染者数が減少せず、9月15日まで外出禁止の規制が敷かれ、デリバリー業者も含めて停止となっていました。外出禁止の規制中は、それぞれの地区ごとに軍や特別対策チームが共同購入という形で食料品は配送されていました。9月16日からは、デリバリーサービス (Grab, ahamove, now, gojet..)であれば6時～21時で利用が可能となり、合わせてレストランや飲食店などもデリバリーという形で営業が可能となりました。デリバリー業者や飲食店で働く方は、3日間に1回の簡易検査を実施し報告する必要があります。10月には、ホーチミン市内のロックダウン解除が予定されており、公安省が開発したアプリ「VNEID」でワクチン接種歴の証明や移動情報などを管理することとなります。また、これまでホーチミン市内の移動についても通行許可証が必要となっていました。今後は全てアプリでの提示や行動管理 (QRコード読み取り) が行われることとなります。政府の発表では、9月15日までにホーチミン市内では、18歳以上のワクチン接種1回目の人数が約97%に到達したと発表されており、2回目の接種率を高める為に、各区・丁が対応しています。外出禁止規制中は、自由に食料品も購入できない為、FACEBOOK上で共同購入や物々交換をするためのグループが様々作成されていました。



・新鮮食材を交換 (売買) する為の Facebook グループ



・店舗の入り口に貼られる QR コード

## ・マレーシア

引き続きコロナ禍で様々な対策措置、規制はありますが、政府が目標に挙げていたワクチン接種率に達したことを受けて9月の半ばからあらゆるビジネスセクターの対策措置が段階的に緩和されてきています。それを受けて、徐々に交通量も増えてきていますが、まだ完全な日常には程遠い状況となっています。長らく在宅勤務を強いられてきたオフィスなども現在は50%の人員(ワクチン接種完了者のみでの構成)での稼働が許されているものの、いまだ、官庁、役所、銀行などは、事前の予約がない限り用は足せない状態が続いています。また、他国と同様にワクチン未接種者(拒否者)は相当の制限がある生活を強いられています。旅行者も含めマレーシア全土においてすべての人間が、コロナ禍における状況及び行動を専用アプリで管理されており、デジタルワクチン証明もアプリ内でデジタル提示ができるようになっており、どこに行くにもその提示を求められます。その提示がないと配車サービスを含めあらゆる交通機関の利用ができず、商業地も同様に政府介入での制限措置はなくなったものの、施設や店舗が独自のルールを設け未接種者の入場を制限しているところも非常に多いです。現在も州越えとなる移動には制限があるエリアがある状況ですが、国全体の接種率90%を達成しそうな10月早々には、移動制限がほぼなくなると政府は発表しており、その際に様々なビジネスが本格的に再開されるものと言われています。



・ドンドンドンキ(3/19オープン)入口に設置された検温とワクチン接種確認の待機列



・店舗内では入口と出口の導線マークが義務化